

新年号企画:7部会長座談会

テーマ『2019年 注力するテーマは?』

働き方改革や消費増税・軽減税率の導入など、今年は経済環境が大きく変わると思われます。そこで『2019年 注力するテーマ』とは何かを、当所7部会(商業・工業・建設業・金融財務業・観光環衛業・交通運輸業・文化産業)の代表者に登場していただきました。(この座談会は11月26日に開催しました。)

◇座談会出席者

商 業 部 会	佐藤洋一郎 氏
工 業 部 会	宮本 洋治 氏
建 設 業 部 会	松山 恒男 氏
金融財務業部会	岡崎 信一 氏
観光環衛業部会	佐藤 泰博 氏
交通運輸業部会	峯島 健寿 氏
文化産業部会	小沼 淳志 氏

◇司会

情報化委員会 委 員 長	前島 康 氏
情報化委員会 副委員長	梅原 郁夫 氏

司会 前島 康氏

今年は消費税アップ、いばらき国体、新天皇即位礼と大きな変化が予想されます。そこで今回は注力するテーマを挙げてもらい、その変化に対応する策なども挙げていただきたいと思います。では、商業部会から順にお願いします



情報化委員会 前島 康 委員長
有限会社カメブ呉服店 代表取締役

商業部会 佐藤洋一郎氏

今回の消費税増税には軽減税率があります。当初は困難もあるでしょうが、我々は消費税の導入から税率アップを3度経験済みで、何とかやれると思っています。

ただ、消費者としては食料品の購入で8%、店内で飲食した



商業部会 佐藤洋一郎 氏
株式会社みどり園 代表取締役

ら10%。持ち帰りで買っておきながら、店内で食べるというトラブルが、随所で起きるのではと考えられます。これはお客さんの「お得に買いたい」という消費者心理としては当然なこと

で、消費税が2通りに分かれることで複雑化しています。それから5月のゴールデンウィークは新天皇即位礼で10ほどの大型連休になりそうです。しかし日立市民は休日や連休に市外へ流失し、市内の小規模店に還元されるのが少ないと思います。連休の変化に我々はどう対応するかがテーマになると思っています。

また、昨今はキャッシュレス時代。クレジットカードや電子

マネー、スマートフォン決済。キャッシュレスでのポイント還元率も多くなれば現金決済が減ると思います。私の店ではクレジットカード決済はできるので、電子マネーなど他のものには対応できていません。小さい店はキャッシュレス化に弱いと思います。その辺を商工会議所でレクチャーする機会ができればと考えています。



工業部会 宮本 洋治 氏
久慈鉄工協同組合 代表理事

工業部会 宮本 洋治氏

今年のテーマは働き方改革と、IoTの問題、日立地区産業支援センターとの連携強化です。

一つ目の働き方改革では、今年より残業時間規制と有給休暇

取得の義務化等があります。しかし「人手不足なのに残業規制。また、最低賃金の大幅なUPによる賃金上昇。中小企業はどうすればいいの」と、労働局の人にばやいても、何らかの対策を立てなければなりません。

二つ目のIoTについては、我々の工場でも機械のプログラミングはパソコンで、お客様の打合せや注文はメールやインターネット。取引先の工程状況もインターネットで閲覧可能。各社いろいろな面でIoTを利用しているの、充実したIoTセミナーを開催したいです。

三つ目の支援センターについては、市の機関なのに上手く利用出来ない。私達の要望とセンターの事業内容のギャップがあるような感じもする。センターの事情もあるので、懇談の場を設け連携強化に努めたいです。

それから、事業承継税制ですが昨年大幅に緩和されて、特例継承計画を提出すれば、事業に関する相続税等が猶予されます。しかし、将来事業がどう変

化するから分らないので、猶予制度ではなく免除制度に改める事を訴えて行ければと思います。



建設業部会 松山 恒男氏
多賀土木株式会社 代表取締役会長

く天候に左右されるため、なかなか休みを増やせません。労働力不足を補うため、ICT(情報通信技術)の導入や女性・外国人労働者の活用が喫緊の課題です。

過日、外国人技能実習機構水戸支所の大島様から、外国人技能実習について説明をうけました。実習生は5年間までのこと。国際的なこともあり、これから更に勉強してまいりたいと考えております。

労働者の高齢化等で技術・技能者の減少が続けば、今まで培ってきた技術と技能の承継が困難に。このままでは日本が技術後進国になりかねません。

建設業部会 松山 恒男氏
建設業界は高齢化が進み、若年労働者確保に様々な施策を講じております。週休2日制の導入、賃金アップ、残業減、社会保険の加入など。建設業部会は29の専門業種があり、末端の全ての労働者に保険加入するまでには至っていません。しかし、国土交通省からは「加入が不完全ならば作業に従事させてはならない」と言われてまして大変な状況です。
また、我々の仕事は屋外が多

それから、安心安全な生活のためのインフラ整備が重要と考えております。昨年、日本は甚大な自然災害を被り、国は国土強靱化を図り防災減災をすすめています。我々建設業界はその担い手として日々活動しており、災害発生時には救助隊が現場に入るよう道路復旧や、冬場の路面凍結防止、積雪時の除雪等に協力しております。危険

を伴う作業ですが、地域に多少でも貢献し建設業界への理解を深めていただければと思っております。

地方は大都市圏内と異なり民間工事が少なく公共事業に頼る傾向にあります。そのため時の政治により仕事の量が左右されるのは否めません。会社を経営する立場上、社会的責任があり会社存続に日々苦勞しております。技術と経営に優れた企業が生き残れる環境づくりを市・県・国に要望していくことが必要であると考えております。



金融財務業部会 岡崎 信一氏
株式会社常陽銀行営業本部北エリア本部長

金融財務業部会 岡崎 信一氏
金融財務業部会の立場からは、当面事業承継とキャッシュ

レス化の2つの対応が主要なテーマになります。

以前、視察した八王子商工会議所では事業承継の取組みに注力されていきました。この取組みは全ての業種に関わることで、事業の永続的な発展が社会経済にとっても非常に重要になります。

特に後継者の問題は、単に会社の株式を引き継ぐだけでなく、従業員の生活、技術・ノウハウの伝承、経営者の個人資産にも関わってきます。それをどうやって繋いでいくのが重要なポイントであり、商工会議所会員の共通のテーマであると思います。この点で金融財務業部会が情報提供等で貢献することが、注力すべきことと考えております。

もう1つはキャッシュレス化です。これは飛躍的に生産性の向上に繋がります。現金はわかりやすく信頼感もあるため、キャッシュレス化に対して前向きでない意見もあります。しかしながら徐々にキャッシュレス化にシフトし、今後はそのスピー

ドが加速していくことと思います。

現在、クレジットカードの手数料は中小の業者で3〜4%でないかと思いますが、新聞記事によるとスマホ等のQRコード決済では1〜2%程度になるのではとの記載がありました。そうした決済では売上金が口座に1〜2日で入金可能とのことですので、資金効率も良くなります。

また、事業者にとって現金を持つことは負担にもなります。会計の際に「ピツ」と端末にかざすだけで済みますので、その分商売に専念できますから、キャッシュレス化はメリットが多いと言えます。

ただし、停電や機械の故障などで決済が止まってしまうこともあり、今後も現金が無くなるということはないでしょうが、現在の日本のキャッシュレス化率は18%程度であるのに対し、韓国が90%、中国が60%程度です。日本の普及はこれからだと思います。

いずれにしても、東京五輪に

向けて相当な速度で、小売店等への端末機の設置が国の施策とも相俟って進んでいくものと思います。

当部会としては、この2つのテーマに関し情報提供等注力していきたいと思っています。



観光環衛業部会 佐藤 泰博氏
ブルーバード学園 理事長

観光環衛業部会 佐藤 泰博氏
今年度も日立と多賀地区でドリンクラリーを開催させていただき、それなりの成果をあげることができました。日立地区は899名、多賀地区は805名の参加がありました。街が賑やかになっているのを見て、昔を思い出して嬉しく思いました。街の活性化に一役買ったと思っています。これも皆様のご協力の

賜物です。このイベントを継続するかにあたっては、今後部会で話し合いを続けます。

それで、今年のテーマですが、まちづくりのための集客には美味しい食べ物が一番ということです。人は食を重要視していると思っています。例えば、美味しいものがあると評判になれば人が集まる。一番手っ取り早い集客には食べ物だと考えています。

例えば、茨城町には『森の家庭料理レストラン』と言うのがあります、お客さんが店に入りきれないほどに毎日大繁盛しているそうです。

それは、まちづくりの1つの方法になると思います。私は日立市で会議所と市役所が、一体となつて人を集めることを考えるべきだと思うのです。日立の良さを知ってもらう。良さが分かれば住んでもらう。そうすれば人口増加に繋がります。

観光環衛業部会の飲食店は、まちの活性化のために各店が何かを編み出し努力していく方針です。今年は国体があります。

折角来てくれた人にやがては街に住んでもらえるよう、会議所と市役所で考えてほしいです。

先々月、日立市の観光物産協会と会議所の観光委員会とで懇談会を行いました。非常に内容が濃かったです。これからまちの活性化にはもちろん食だけではなく、他の業界の皆さんのお知恵、そして若い方のお知恵も拝借し、皆で協力してやっていけたらと考えています。



交通運輸業部会 峯島 健寿氏
株式会社日立物流東日本 総務部長

交通運輸業部会 峯島 健寿氏
交通運輸業部会のテーマは、建設業部会と重なりますが、高校生、大学生を対象としたインターシップ事業の拡充等、労働力の確保に真剣に取り組んで

まいります。

2020年の東京五輪に向けて、若い労働力が県外へ流出するのではとの大きな懸念を持っています。

また、製造業の各企業が採用を始めると、我々の業界は若年層の方に見向きもしてもらえないというのが実状です。そのような環境下でどう労働力を確保するかが大きな課題です。

日立市内にある高校を対象にしたインターシップ事業に当部会としても参加しています。が、商工会議所として、これからは周辺の市町村の高校、大学にも是非お声かけをお願いできないかと考えています。

また、厚生労働省職業安定局の推計では国内の労働力人口の減少は今後10年で400万とも500万とも言われています。若い人に限らずダイバシテイの観点でいけば、女性・外国人・障がい者の雇用も含めて考えていく必要があります。

女性という点に絞って考えますと、例えば水戸市内ではバスやタクシーの運転手に女性を多

く見かけます。当部会の中の業種だけを見ても、様々な業種で女性が活躍できる仕事は絶対あると思いますので、それを部会で議論していく必要があると思っています。

労働力の確保を議論する場合、我々の業界は外国人の雇用という点を検討する必要があります。くるのではないかと思います。いきなり車両の運転をというのは難しいと思いますが、例えば倉庫の中での簡単な業務等、新たな法律のもとでの受入れは可能ではないかと思っています。

働き方改革で法的な縛りが多くなり、時間外の管理が相当厳しくなっています。建設業部会で茨城労働局や労働基準監督署のご担当者から、外国人労働者の受入や労働時間に関する法律の改正についての解説を聞いた、勉強会を実施しているとお聞きしていますので、当部会も次回は是非お声掛けいただき、一緒に取り組んでいければと思います。



文化産業部会 小沼 淳志氏
株式会社ジュン・ホーム 取締役会長

文化産業部会 小沼 淳志氏

全国的な人口減少は、いろいろな事業の衰退を意味しています。文化産業部会の中でも特に、不動産業界、珠算連盟、各種学校など、皆苦戦を強いられています。状況だと思っています。しかし、人口が減り続ける中でも、高齢者や、精神、身体、知的障害のある方は増え続けています。

ですから、不動産業界の場合には住宅型有料老人ホームや、サービス付き高齢者向け住宅、障害者のためのグループホームや、障害者のための就労支援施設などは、まだまだ不足しているのです。そちらの方に目を向けて商機を見いだすのがよろしいのではないかと思います。

現在、集合型の賃貸アパート

などは、満杯になる見込みがありません。まだ戸建て賃貸には需要がありますが、何れ少子高齢化の波で空きが増えてくるような気がします。

珠算業界、各種学校におきましては、お子さんの数がどんどん減って、厳しい環境下に置かれております。

その打開策として『大人の生徒さん』を募集するのが、得策ではないかと思っています。特に高齢者にはそろばんをすることで、認知症の防止になると思います。それは健康寿命を延ばすことにもなり、国の医療費の節約にも繋がります。

その他の療養業界、サービス産業においても、少子高齢化の波をもろに被って大変だと思えますが、アイデアを凝らして生き残りを図るしかありません。

青春は短く、老いは早いものです。老いても心は青年のように若く、アイデアが泉のごとく湧きでるような、そんな人生でありたいものです。以上、簡単ですが、持論を述べてみました。

司会

ありがとうございます。ところで松山部会長、国会審議されている移民の受け入れについてはどう思いますか？

建設業部会 松山 恒男氏

外国人労働者を紹介するところが信用できるのかということ、言葉が伝わらないと命に関わる建設現場の仕事もある中で、移民の受け入れには慎重にならざるを得ないのが現状です。

安全に、長く勤めてもらうために、外国人技能実習機構などの専門機関と打ち合わせを続けていきたいと思っています。

文化産業部会 小沼 淳志氏

外国人をただの労働力としないうで、日本で共同生活する移民として受け入れてほしいです。国会では「移民じゃない」と言っていますが、家族も受け入れて、日本人と同じように働いてもらい、税金もしっかり納めてもらう。日本の国力を維持しGDPも下がらないようにやってもらいたいのです。

建設業部会 松山 恒男氏

外国人労働者の権利保証をすると共に、一方では責任を持つてもらうことです。国は雇い主にだけ責任を負わせるのではなく、厳格な管理の上で入国させたら日本人と同じように接するべきです。

観光環境部会 佐藤 泰博氏

私が入会している団体で米山記念奨学会というのがありまして、外国人留学生に対して奨学金を支給し支援しており、中でも中国人が多く留学しています。彼らは母国に戻っても日本で受けた恩を忘れないと聞きます。

また、市内には日立さくら日本語学校があつて、約100名の外国人留学生が日本語と日本文化の勉強をしているそうです。その子どもたちの半数は日本に住みたいそうで、できるなら団体生活ではなく、個々でアパートに入りたいと考えています。是非日立市に留まってほしいと思います。

建設業部会 松山 恒男氏

留学生の皆さんには日本に良

い印象をもってもらいたいですね。

司会 前島 康氏

ありがとうございます。キャッシュレスについて電子マネーは、お子さんへのおこづかいにも使われたり、公共交通機関のスイカやパスモでも普及しています。キャッシュレスは爆発的に普及し、中小の商店の大きな課題になると思いますので、会議所と商業部会で今後も精査していただきたいと思っています。

以上のテーマに添って今年も会員企業の皆さんと一緒に日立市を盛り上げていきたいと思えます。ではそろそろお時間にもなりましたので、この辺で閉めたいと思います。皆さん長時間ありがとうございました。



情報化委員会 梅原 郁夫氏
梅原材木店 代表



乾杯の発声を行う秋山会頭

1月7日、ホテル天地閣で恒例の新年名刺交換会を開催しました。この名刺交換会は毎年、当所と日立市が主催し市内の各界代表が一堂に会して新年の挨拶を交わすもので、今年は約700人が出席しました。この日は、日立市の梶山隆範副市長の開会のことば、国歌斉唱に続き主催者を代表して小川春樹市長が「2019年の新春を皆様とともに元気に迎えられたことを心からお喜び申し上げます。」

昨年を振り返りますと、我が国の景気回復期間が「いざなぎ景気」を超え、戦後2番目の長さとなる等、明るい話題が多くあった一方で、西日本豪雨をはじめ、多くの災害が発生した一年でした。日立市においては、「震災復興から



主催者を代表して挨拶する小川市長

未来展望へ」をキーワードに、地方創生と人口減少問題や安全・安心のまちづくりを推進いたしました。また、茨城港日立港区第3ふ頭、かみね動物園「はちゆうるい館」、そしてJR大甕駅の東西自由通路と新駅舎など、地域活性化のため新たな拠点整備を進めることができました。

本年は、市制施行80周年の記念すべき節目を迎えます。3月には、現在2期工事を行っている市役所新庁舎がグランドオープンし、人口減少対策として若者の定住化、子育て世代への切れ目のない支援、女性の活躍支援など地方創生の推進と地域活性化を促す重要事業を進めてまいります。そして、6月には、日立市のまちづくりの原点を描いた映画「ある町の高い煙突」が一般公開され、ふるさと日立市が全国に発信されます。また、秋には、新しい天皇皇后両陛下をお迎えして開催する初めての国体が、45年ぶりに茨城県で開催され、日立市でも池の川さくらアリーナをメイン会場に、4競技5種目が開催されます。

今後とも日立市の未来がいつまでも輝き続けるよう、市民、企業、コミュニティ、各種団体との連携をより一層深めながら、この地で連綿と育まれてきた「ものづくり」「人づくり」「地域づくり」をさらに推進し、「ふるさと日立」を次の世代へとしっかりとつないでまいりますので、日立市政の更なる前進に、引き続き御支援と御協力をお願いいたします。

本年が皆様方にとりまして、笑顔が輝く、より良い一年となりますよう、御健勝と御活躍を心から御祈念申し上げます。」と挨拶しました。

次に国会議員の浅野哲氏、郡司彰氏、藤田幸久氏、上月良祐氏による年頭の挨拶があり、当所秋山光伯会頭による乾杯のあと祝宴に移りました。超満員の会場内では随所で新年の挨拶を交わす姿が見られました。

続いて行なわれた「初笑い抽選会」では、さくらメイツの岩間好美さんが2等、1等、特等と抽選を行い、特等の日立製パワーブーストサイクロン(掃除機)をさくら葬祭 杉山正夫さんが当選し、特賞当選者の杉山さんによる万歳三唱で閉会となりました。



特等当選の杉山さんによる万歳三唱



12月の常議員会

12月19日、当所で常議員会を開催しました。協議事項では11月の新入会員(別記)を承認。

報告事項では、松山建設業部会長から「建設業部会講習会」、田代会員サービス副委員長から「第64回永年勤続優良社員・第18回ものづくり匠・第12回優良会員表彰式」と「会員交流会」についてそれぞれ報告がありました。

終了後は今年一年の感想や新年に向けた抱負を、参加者からもらい、新年への期待を抱き年内最後の常議員会を終了しました。

商工会議所の動き 12月

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 12月2日 第45回カラーコーディネーター検定試験 | 12月19日 常議員会 |
| 12月5日 経営革新講座 個別相談会(外2回) | 12月21日 専門相談 |
| 12月6日 観光委員会 | 12月25日 ひたちものづくり探検少年団活動 |
| 12月7日 ドリンクラリー実行委員会
正副会頭会議 | |
| 12月8日 ひたちものづくり探検少年団活動 | |
| 12月9日 第44回ビジネス実務法務検定試験 | |
| 12月10日 監事会 | |
| 12月14日 ひたち立商塾 | |
| 12月15日 ひたちあきんど探検少年団活動 | |
| 12月18日 日立創業支援ネットワーク会議 | |



新入会員紹介

魚菜(総菜製造小売業)
多賀町1-11-22

株式会社Fine(エステ業)
旭町2-1-14

ラウンジVery(飲食業)
千石町1-8-13

新栄工業株式会社
(土木工事業)
千石町3-16-27

会議所インフォメーション

TEL 22-0128 FAX 22-0120

かいぎしよNEWS チラシ折込サービス・広告掲載事業所募集

当所発行「かいぎしよNEWS」へのチラシ折込、広告掲載事業所を募集します。

「お店のPR」「新製品・新商品のご紹介」「展示会・イベントの告知」等の広報に利用してみませんか?

◆毎月20日・3,300部発行

○チラシ折込サービス

チラシ

B5・A4判	1枚折込につき 32,400円
B4・A3判(2つ折り)	1枚折込につき 48,600円

パンフレット(1部50gまで)

A4判まで	1部折込につき 108,000円
-------	------------------

○広告掲載

サイズ: タテ50mm×ヨコ170mm

掲載料: 12,960円

(年間5回以上掲載の場合、10%割引になります。) ※料金は全て税込み

問合せ: 総務課



新 春
講演会

今後の経済動向と地域活性化策

講師 **伊藤 聡子 氏** いとう さとこ
フリーキャスター／事業創造大学院大学客員教授

1967年新潟県生まれ。東京女子大学文理学部英米文学科卒業。「日本の元気を取り戻す鍵は、地域経済の活性化」を持論とし、地域に根差した独自の取り組みで活躍する。人々やビジネス事例、地域をイキイキと輝かせるヒントを数多く取材。メディアや講演で発信している。JICAを通じて、これまでバングラデシュやカンボジア、ネパール、インドネシアなどを視察するなど、国際協力・貢献活動も積極的に行っている。



日 時 平成31年2月22日(金) 14:00~15:30

■会 場 ホテル天地閣 (日立市旭町2-6-13) ■定 員 200名 (定員になり次第締め切り)

■問 合 せ 日立商工会議所 経営支援課 TEL: 0294-22-0128

聴講無料

<主催> 日立商工会議所

<共催> (公財)日本電信電話ユーザ協会日立地区協会 (公社)日立法人会日立地区会 日立市金融団
(一社)日立青年会議所 日立市十王商工会 日立経営者研究会 日立青年経営者研究会

<後援> 東日本電信電話(株)茨城支店 (公財)日立市民科学文化財団 日立商工会議所女性会
日立商工会議所青年部

国・県・市等
からの
お知らせ
コーナー

日立創業支援ネットワーク主催

創業セミナー

「創業したいけど、どうすれば実現できるだろう？」
「創業の身近な成功事例が知りたい!」「先輩と本音の話がしてみたい!」
そんな皆様の想いをかたちにします。

■日 時 平成31年2月2日(土) 13:30 ~ 15:00

■場 所 日立シビックセンター 5階 503号
(日立市幸町1-21-1)

■対 象 日立市内で創業をお考えの方 または 創業後5年未満の方

※日立創業支援ネットワーク:日立市、日本政策金融公庫、日立商工会議所、日立地区産業支援センター

第1部

基調講演

「創業を目指すあなたに!

～創業の心構えとその準備～」

講師: 大和 傑 氏

日本政策金融公庫 北関東信越創業支援センター所長

[公庫の専門家が実際の創業事例を紹介しながら事業成功の秘訣に迫ります。]

第2部

パネル
ディスカッション

パネリスト①

ただいまコーヒー

代表 和田 昂憲 氏

パネリスト②

旬肴酒場 板火(ばんび)

代表 鈴木 厚一 氏

[日立市で創業された先輩経営者から苦労話や成功談をお聞きし、創業のヒントをお伝えします。]

◎セミナー終了後、個別相談会を開催します。支援機関の専門家が個別のご相談におこたえます。(申込時に要予約)

参加費無料

※お車でご来場の際は、シビックセンター地下
駐車場をご利用ください。
セミナー終了後駐車券をお渡しします。

■ お問い合わせ ■

日本政策金融公庫 日立支店 (国民生活事業)

☎ 0294-24-2451 (担当: 北沢・渡邊)



「2019年は安倍政権の真価が問われる年」

足元の日本経済は緩やかな回復軌道をたどっている。大和総研では、2019年のわが国の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+1.1%と予想している。日本経済は、海外経済の悪化を背景に外需寄与度が剥落(はくらく)し、在庫調整が継続することなどが悪材料となる一方で、消費増税を控えて政府が景気下支えの姿勢を強めていることや、原油安の進展などが好材料となり、緩やかな景気拡大を続ける見通しである。

ただし、19年の日本経済は「テールリスク(確率的には極めて低いものの、万が一発生すると甚大な悪影響を及ぼすリスク)」に、細心の注意が必要となろう。筆者は、こうしたテールリスクを総称して「2019

年問題」と呼んでいる。大和総研のシミュレーションによれば、(1)トランプ政権の迷走、(2)中国の過剰債務問題、(3)「Brexit(英国のEUからの離脱)」を受けた欧州の混乱、(4)中東情勢緊迫化を背景とする原油高、(5)わが国の残業規制の強化に伴う個人所得の減少といったリスク要因が顕在化すると、日本の実質GDPは最悪のケースで4%程度悪化する。これは「リーマン・ショック」に匹敵するほどのインパクトである。

アベノミクスに関しては、基本的な方向性は正しいものの、従来の「第一の矢」である「大胆な金融政策」というカンフル剤に頼り過ぎて

いる点が問題である。1962年に米国のケネディ大統領が残した「屋根を

直すのは晴れた日に限る」という有名な言葉がある。この言葉を現在の日本に当てはめれば、アベノミクスの効果などから景気の良い今こそ、(1)労働、農業、医療・介護などの分野における、いわゆる「岩盤規制」を緩和し「第三の矢(成長戦略)」を強化、(2)社会保障制度の抜本的な改革を通じて財政規律を維持といった、やっかいな課題に正面から取り組み、30~50年程度先の未来を見据えて、中長期的に持続可能(サステナブル)な成長基盤を整備することが肝要である。

第一の「岩盤規制」の緩和という面では、今後、わが国が取り組むべき成長戦略の「宝の山」は労働市場改革である。

現在、日本のサービス業

の労働生産性は米国の半分程度にすぎない。わが国ではサービス業が経済の7割程度を占めているため、仮に労働生産性を1割改善することができれば、名目GDP(国内総生産、産業計)は7%強(30兆円程度、さらに労働生産性が米国並みに上昇する場合には、名目GDPが60%以上(260兆円弱)増加する計算となる。労働生産性の向上を実現するためには、外国人労働力の活用などを通じてダイバースティ(多様性)を高め、イノベーション(技術革新)を加速させることが鍵になるだろう。

第二に、今後、アベノミクスが取り組みを強化すべき課題として、財政再建が指摘できる。

最終的に財政再建の成否

は「社会保障制度の改革を実現できるか否か」にかかっている。わが国の社会保障は「中福祉・低負担」から、徐々に「高福祉・低負担」の状態へと近づきつつある。今後は社会保障に係る個々の改革の中身・工程をしつかりと示しつつ、制度の持続可能性にかかる不確実性を減らしていくことが不可欠である。

「大衆迎合主義(ポピュリズム)」に陥ることなく、「国民にとって耳の痛い構造改革」を果敢に断行して、持続可能な経済成長の基盤を強化することができるか? — まさしく、2019年は安倍政権の真価が問われる年になるだろう。

(12月11日執筆)

株式会社大和総研

常務取締役

調査本部副本部長

チーフエコノミスト

熊谷 亮丸